

# 県立高等学校新整備計画期間満了後の取組状況 及び新しいタイプの学校等の検証について

※ 県立高等学校教育の在り方検討委員会（第2回）に提出した資料に追記した箇所には下線を引いています。

## ◇ 学校の種類等の説明

**普通高校**：普通教科を主として学ぶ普通科高校。（学級単位で専門科目を学べるコースを設けている学校もある。）

盛岡一、盛岡二、盛岡三、盛岡四、盛岡北、沼宮内、葛巻、雫石、花巻北、大迫、黒沢尻北、西和賀、水沢、前沢、金ヶ崎、一関一、花泉、大船渡、住田、釜石、遠野、大槌、山田、宮古、宮古北、岩泉、久慈、大野、軽米、伊保内、福岡、福岡浄法寺（H26 募集停止）

※ 盛岡一、水沢、一関一、釜石は理数科を併置しているが普通科と併せて募集（くくり募集）している。

**総合選択制高校**：普通科にいくつかの「学系」を設け、生徒が自分の興味・関心、進路希望に応じて各学系に入学し学習するとともに、必要に応じて他の学系の教科・科目も選択できるなど幅広く学習できる普通高校。

不来方、花巻南

**専門学科高校**：農業、工業、商業、水産、家庭等の専門教科を主として学ぶ専門学科高校。

【工業】盛岡工業、黒沢尻工業、水沢工業、一関工業、宮古工業、久慈工業、福岡工業

【商業】盛岡商業、水沢商業、宮古商業

【農業】盛岡農業、花巻農業、水沢農業、遠野緑峰（商業学科も併置）

【水産】宮古水産（家庭学科も併置）

**総合学科高校**：進路に応じる複数の「系列」があり、2年次から「系列」や普通教科と専門教科のどちらも選択でき、総合的に学ぶことができる単位制高校。

紫波総合、北上翔南、岩谷堂、一関二、久慈東、一戸

**総合的な専門高校**：複数の専門学科を併設し、所属する学科の科目以外に、関連する他の専門分野の教科・科目を併せて履修することができる専門高校。

花北青雲、大船渡東、釜石商工

**普通科・専門学科併置校**：普通科と専門学科を併せて設置している高校。学科ごとに定員を決めて募集を行う。

【普通・体育】盛岡南      【普通・家庭】平館      【普通・商業】大東

【普通・農業・工業】千厩      【普通・水産】高田      【普通・工業】種市

**中高一貫教育校**：中学校と高校の課程を調整し、一貫性を持たせた体系的な教育方式を行っている学校。

【併設型】一関一、一関第一高校附属中学校

【連携型】葛巻高、町内3中学校      軽米高、軽米中学校

**多部制・単位制高校**：午前から夜間にいたる特定の時間帯で授業を行なう課程（部）を複数組み合わせ設置し、生徒がいずれかの時間帯に所属して学ぶことができる単位制の定時制高校。

杜陵高校、杜陵高校奥州校、久慈高校長内校

**ブロック**：県立高等学校新整備計画における地区割。昭和48年に県が設定した広域生活圏（9広域生活圏）を基に設定したもの。なお、学区については、8学区で設置しており、気仙ブロック及び釜石・遠野ブロックの地区で気仙・釜石学区を形成している。

## 1 県立高等学校新整備計画期間満了後の取組

### (1) 平成 22 年度

県立高等学校新整備計画(以下「前計画」という。)は、平成 21 年度で計画が満了したことから、平成 22 年度以降、次期再編計画が策定されるまでの間の学級数の取扱い(学科改編も含む)は、ブロック毎に中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足等を勘案し、望ましい学校規模に配慮しながら、毎年度調整するものとした。

この考え方に基づき、1 学級程度の定員割れとなっていた遠野高校(5 学級→4 学級)、久慈工業建設環境科(2 学級→1 学級)を各 1 学級減、岩泉高校田野畑校 1 学級を募集停止としており、全体で 3 学級の減とした。

特に、岩泉高校田野畑校については、平成 21 年度入学者数は 17 人であり、3 年間の入学者が 41 人という極端に生徒数が少ない状況となっていたこと、今後の中学校卒業生数も減少傾向であったことから、募集停止とした。

### (2) 平成 23 年度

平成 22 年度と同様の考え方を基本とし、また中学校卒業生数が前年度から約 900 人減少することを踏まえ、7 学級以上の規模の学校及び 1 学級相当程度の定員割れとなっている学校を中心に学級減を行っており、盛岡第一高校(8 学級→7 学級)、盛岡第三高校(8 学級→7 学級)、盛岡南高校普通科(7 学級→6 学級)、花巻北高校(7 学級→6 学級)、黒沢尻北高校(7 学級→6 学級)、水沢高校(7 学級→6 学級)、宮古北高校(2 学級→1 学級)を各 1 学級減とし、全体で 7 学級の減とした。

### (3) 平成 24 年度

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害及びその影響により、今後の中学校卒業生の動向等が把握できない等の理由から、学級数調整は行わないこととした。

### (4) 平成 25 年度

東日本大震災津波の影響により、現時点で各ブロックにおける当面の生徒数の推移等を見込むことが困難であること、被災地における公共交通機関の運行状況等を勘案する必要があることから、ブロック毎の学級数調整は難しい状況にあった。

このことから平成 24 年度入学者選抜における定員充足状況、中学校卒業予定者数の状況及び高校への入学者の見込み等を勘案しながら、ブロック毎の学級数調整ではなく、個別の学校について検討し、大きく欠員の生じている学校の学級数調整を行う方針とした。

この方針に基づき学級減を行っており、前沢高校(3 学級→2 学級)、岩谷堂高校(6 学級→5 学級)、住田高校(2 学級→1 学級)、軽米高校(3 学級→2 学級)を各 1 学級減とし、全体で 4 学級の減とした。

### (5) 平成 26 年度

平成 25 年度と同様の考え方を基本として学級数調整を行い、千厩高校普通科(4 学級→3 学級)、大船渡高校(6 学級→5 学級)を各 1 学級減、福岡高校浄法寺校 1 学級を募集停止としており、全体で 3 学級の減とした。

特に、福岡高校浄法寺校については、平成 25 年度の入学者数が 10 人であり、3 年間の入学者数が 24 人という極端に生徒数が少ない状況となっていたこと、今後の中学校卒業生数も減少傾向であったことから、募集停止とした。

前計画期間満了後の学級数調整の状況をまとめると、次表のとおりである。

年度	中学校 卒業生数	県立高校（全日制課程）				
		学科別募集学級数	募集学級数計	募集定員	学校数	
21 (前計画満了)	13,678人	普通科	164	273	10,920人	65校
		専門学科	78			
		総合学科	31			
22	13,767人	普通科	162	270	10,800人	65校
		専門学科	77			
		総合学科	31			
23	12,885人	普通科	155	263	10,520人	65校
		専門学科	77			
		総合学科	31			
24	12,708人	普通科	155	263	10,520人	64校
		専門学科	77			
		総合学科	31			
25	12,379人	普通科	152	259	10,360人	64校
		専門学科	77			
		総合学科	30			
26	12,556人	普通科	149	256	10,240人	64校
		専門学科	77			
		総合学科	30			
21→26 増減	▲1,122人	普通科	▲15	▲17	▲680人	▲1校
		専門学科	▲1			
		総合学科	▲1			

※ 平成23年度 岩泉高校田野畑校閉校、平成26年度 福岡高校浄法寺校募集停止

平成21年度から26年度まで中学校卒業生数は1,100人超の減少となっているが、次期整備計画が無い中で、特に震災以降は大幅に入学者が減少した学校単位で学級数調整を行っていることから、学級数で17学級、募集定員で680人の減にとどまっている。

## 2 再編整備等を実施した高校についての検証

### (1) 統合や改編により新しいタイプの学校に再編した学校の状況

#### ア 総合選択制高校 花巻南

総合選択制高校は、普通科にいくつかの「学系」を設け、各学系に入学し学習するとともに、必要に応じて他の学系の教科・科目を選択履修することが可能で、生徒が自分の興味や関心、進路希望に応じて多様な学習ができるという特色がある。特に、人文、語学、体育、芸術等の専門分野の学系を設け、より深く専門性を追求することを目的としている。本県では昭和63年度に不来方高校が新設され、平成14年度に花巻南高校が普通科（体育コースあり）と国際科を併せ持つ高校から総合選択制高校に改編されている。

総合選択制高校は、生徒の興味関心に応じた教育実践や多様な進路に対応できることから、一般に志願意欲が高く、目的意識のある生徒が入学している。部活動では、お互いを意識しながら切磋琢磨し、全国レベルで活躍しているため、生徒の学校に対する満足度は高い。学系によっては高い専門性を生かした大学進学につながっている。

花巻南高校は平成14年度に既存の学科を学系として改編した。改編前後は1学年6学級を維持していたが、平成17年度に人文・自然科学学系を1学級減とし、現在は1学年5学級規模の学校となっている。入試倍率や進路状況については、平成20年度以降大き

な変化はみられず、大学進学はもとより、公務員や民間就職を含めた幅広い進路希望に対応した教育課程を編成し、生徒の進路目標の達成に取り組んでいる。

総合選択制高校は、ある程度の学校規模を維持できるのであれば、普通科系高校の中で、特色ある学校として必要とされるタイプの学校である。

一方で、高い専門性を理解しないまま入学した生徒は、授業内容についていけなくなる場合がある。また、外国語関係の学系では、専門性を生かした進路先が少なく、進路選択が難しい場合が多い等の課題がある。専門性が求められる外国語学系の教員確保が難しいことや多様な選択科目を開設するため、それに見合った教員の配置が必要といった課題も指摘されており、これら課題を整理し、学校の特色をより深めていくことが望まれる。

#### イ 総合的な専門高校 花北青雲、大船渡東、釜石商工

総合的な専門高校は、複数の専門学科を併設して、所属する学科の科目以外に、他の専門分野の教科・科目を選択履修することができる専門高校で、専門教育の専門性を確保するとともに、進路希望等に応じて関連分野を総合的に学習することができるという特色がある。本県では、平成 15 年度に花北商業高校を改編し、工業科、商業科、家庭科を併せ持つ花北青雲高校として設置されている。平成 20 年度には、大船渡農業高校（1 学年 2 学級）、大船渡工業高校（1 学年 3 学級）、高田高校の情報処理科、広田水産高校の家政科を統合して大船渡東高校（1 学年 5 学級）を、平成 21 年度には、釜石工業高校（1 学年 3 学級）と釜石商業高校（1 学年 2 学級）を統合して釜石商工高校（1 学年 5 学級）を設置している。

総合的な専門高校の設置にあたり懸案であった専門教育の専門性の確保については、統合前の各学科の学習内容を継承発展させ、研究発表や資格取得に熱心に取り組んでおり成果を上げている。また、専門性を生かした進路先を確保している学科もあることから、単独の専門高校に劣らない成果を上げていると認められる。さらに、他学科の専門分野を履修できることや他学科の求人情報を活用できることから、単独の専門高校より進路選択の幅が広がっている学校も見られる。

#### <他学科の専門科目の履修状況>

	学科間相互選択科目	他学科の科目の履修状況(平成 26 年度)
花北青雲高校	工業技術基礎、簿記 ビジネス基礎、フードデザイン、家庭看護・福祉	2 年生 10.5% 3 年生 10.2%
大船渡東高校	生物活用、機械基礎Ⅰ、電気技術基礎、 機械基礎Ⅱ、制御技術基礎、簿記、 ビジネス基礎、フードデザイン	2 年生 45.7% 3 年生 49.1%
釜石商工高校	工業技術基礎、簿記	2、3 年生とも履修なし

また、農業、工業、商業、家庭の学科を併せ持つことで、単独の専門高校に見られる男女の偏りがなく、生徒指導面での効果も認められる。平成 25 年度の学校評価においては、「本校に入学して（入学させて）良かった」という肯定的な回答が 88%となっており、生徒や保護者の評価は概ね良好となっている。

一方、総合的な専門高校は、学科毎に行事や資格試験の日程が異なり、学校一丸となって物事に取り組みにくい面もある。教員は常に行事に追われ多忙感をもっている。

また、他学科の科目を選択しない生徒に対しては、専門性を重視しながらも他学科の科目を履修することで多様な進路選択に繋がることへの理解を深めるために、きめ細かな指導を行う必要がある。さらに、相互選択科目の設定に当たっては単に生徒の興味関心を引く科目の設定ではなく、双方の専門科目を補完できる

ような設定が必要であり、より専門性を生かした進路に繋げる特長ある教育課程の設定が求められる。

なお、併設する学科の設置に当たっては、地域や産業界の要望も踏まえ、検討することも併せて必要である。

今後、単独の専門高校において、望ましい規模の学級数を確保できない場合には、総合的な専門高校にすることで、一定規模の学級数を確保することも可能となることから、少子化による生徒減少に対応するためには有効であると考えられる。

#### ウ 総合学科 紫波総合、北上翔南、一関二、久慈東、一戸

【参考資料 P 1～7 参照】

総合学科高校は、普通科、専門学科に続く第三の学科として平成6年度に制度化されたもので、普通科目だけでなく専門科目も含めた多様な教科・科目を準備し、その中から生徒が自己の興味・関心に基づいて主体的に履修科目を選択して、将来の職業選択を視野に入れた学習を行うことができるという特色がある。

本県においては、平成6年度に全国初の総合学科高校として岩谷堂高校を開校し、平成16～17年度に5校を改編や統合により設置している。紫波総合高校、北上翔南高校、一戸高校は改編により、一関第二高校、久慈東高校は統合により設置されている。

総合学科高校は、生徒の選択幅を拡大し、単位制であることから自由な科目選択が可能となる等生徒の学習意欲の向上に繋がっていくという特長がある。また、必修である「産業社会と人間」は、キャリア教育を展開する上で有効であり、進路意識の高揚にも繋がっている。

現在、全ての総合学科高校では、生徒が将来の進路を見据えて科目を系統的に選択できるように、2年次以降は系列を重視したカリキュラムとしている。系列毎に学級編制をしている学校では、以前よりクラス単位での活動が多くなることで、クラスへの帰属意識が強くなり、学校生活においてまとまりがみられるようになっている。

系列重視になったことや「産業社会と人間」及び「総合的な学習の時間」の取組の結果、学習内容を生かした進路を考える生徒が多くなり、進路未決定の割合が平成20年度が3.8%であったのに対し、平成25年度は1.2%に減少しており、総合学科高校におけるキャリア教育の充実が伺える。

平成25年度の学校評価においては、「学校生活に満足している」「本校に入学して良かった」という肯定的な回答が85%となっており、生徒・保護者の評価は概ね良好となっている。その他にも、部活動の活性化、問題行動の減少、多様な進路選択が可能な学校として期待されている。

少子化の影響等により、県立高校の定員充足率は年々減少傾向にあり、総合学科においてもその傾向は見られるが、過去6年間の充足率は96.3%であり一定の評価ができる。

一方で、2年次からの系列選択となることから、進学指導や専門教育指導において、普通科、専門学科が3年間を通じた履修となるのに対し、総合学科は2年間のみの履修であり学習内容が深まらず、資格取得に限られる等の指摘もある。また、3学級程度の小規模な総合学科高校では、教員配置数や施設設備面から開設する科目が限られることから、生徒が希望する科目選択ができない等の課題があり、今後少子化がさらに進んだ場合の対応を検討する必要がある。さらに、学級規模が同規模の普通高校と比較して教員1人当たりの科目数が多いことや、多様な進路希望に対応するための教員の負担が大きく、学校に対するサポート体制の充実が求められている。

現在、各校が試行錯誤しながらより良い方法を探っている状況であり、総合学科の魅力

を發揮し、地域・保護者・生徒からの良い評価を維持しながら、成果を確実なものにできるよう取り組むことが重要である。また、進学に重点をおいた高校、専門教育中心の系列を設定する高校、学校の規模等で課題が異なることから、それぞれの課題に沿った対応を検討していく必要がある。

## エ 併設型中高一貫教育校 一関第一附属中

中高一貫教育校は、前期中等教育（中学校）と後期中等教育（高校）の課程を調整し、一貫性をもたせる体系的な教育を行っている学校で平成 11 年度に制度化された。

併設型の中高一貫教育校は、高等学校入学者選抜のない 6 年間の一貫教育の下、子どもたちがより深く学び、将来の進路目標を達成できるよう、特色のある教育活動を展開できるという特色がある。

本県においては、次世代のリーダーとして、将来、地域に貢献できる人財の育成を目指し、一関第一高校に平成 21 年度に設置され、今年度（平成 27 年 3 月）に第 1 回生が卒業する。

一関第一高校附属中学校の志願倍率は、設置後の全ての年度において 2 倍を超えている。また、受検生（過去 6 年間の合計）を市町村別に見ると、一関市が 59.9%と最も多く、次いで奥州市が 19.4%、北上市が 6.5%となっている。入学している生徒は、学校生活への意欲が高く、学習や部活動に積極的に取り組んでいる。学校行事も活発に行われており、異年齢集団での生活を通して、幅広い視野や豊かな人間性をはぐくんでいる。中学校と高校の垣根を越えた教員相互の交流も見られ、お互いの教育活動を充実させている。

一関第一高校の志願倍率は、附属中学校の生徒が高校に入学する平成 24 年度から上昇傾向となっている。高校では、附属中学校卒業生と附属中以外の中学生を合わせたクラス編制にしている。保護者、地域の期待は高く、生徒は自覚を持って高校生活を送っている。教職員の使命感、責任感も強く、熱心に教科指導、進学指導等に当たっている。平成 25 年度の学校評価においては、「学校は一人ひとりの生徒を大切にする姿勢で指導にあたっている」という肯定的な回答が 81%となっており、生徒、保護者の評価は概ね良好となっている。

現在、高校において教育課程の一部を見直し、より難関とされる大学への進学体制を築きつつある。今後、今年度の高校 3 年生の進路状況を見ながら課題を整理し、教育課程等の充実を図り学校の特色をより深めていくことが望まれる。

## オ 多部制・単位制 杜陵高奥州校

多部制・単位制高校は、午前から夜間にいたる特定の時間帯で授業を行なう課程（部）を複数組み合わせ設置し、生徒が仕事や生活環境等のライフスタイルに合わせ、いずれかの時間帯に所属して学ぶことができるという特色がある。また、修業年限は 4 年を基本とするが、所属する部以外の科目も併せて履修することにより 3 年で卒業することも可能である。

夜間に限らず、昼間にも学ぶことができる定時制高校に対するニーズを踏まえ、本県では、平成 5 年に杜陵高校本校（1 部（午前）、2 部（昼間）、3 部（夜間）の 3 部制）、平成 20 年に久慈高校長内校（昼間部、夜間部の 2 部制）、平成 21 年に杜陵高校奥州校（昼間部、夜間部の 2 部制）を多部制高校（単位制）とした。

定時制高校は、勤労青少年の教育機関としての機能をもち、普通科教育をはじめ専門学科も設置し産業界を担う人財の育成に努めてきた。しかし、近年は中途退学した生徒、不登校傾向の強い生徒等も入学しており、さらに、無職生徒の割合が 70%以上、未成年生徒の割合も 90%以上と高く、必ずしも勤労青少年を対象とした学校ではなくなっている。学校生活への適応を支援し、義務教育段階の

学び直しと高校教育の基礎基本の定着を図り、集団で活動する中で協調性や望ましい行動を身につけさせる等、その役割は大きいものとなっている。

一方、入学者数は減少傾向にあり、多部制高校においても、昼間部の志願倍率は0.67倍、夜間部の志願者倍率は0.1倍を切る状況にある。(H24～26の久慈高校長内校、杜陵高校奥州校の志願倍率の平均) その中で、杜陵高校奥州校については、岩手中部・胆江地区を中心として、昼間部については定員を超える志願者があり、高等学校を中途退学した生徒を受け入れる等、地域に必要な学校となっている。

多部制・単位制の定時制高校を除く定時制高校の志願倍率は0.1倍、定員に対する充足率は20%台前半から30%台前半となっている。平成21年度には、専門学科2校(黒沢尻工業高校、水沢商業高校)が募集を停止した。

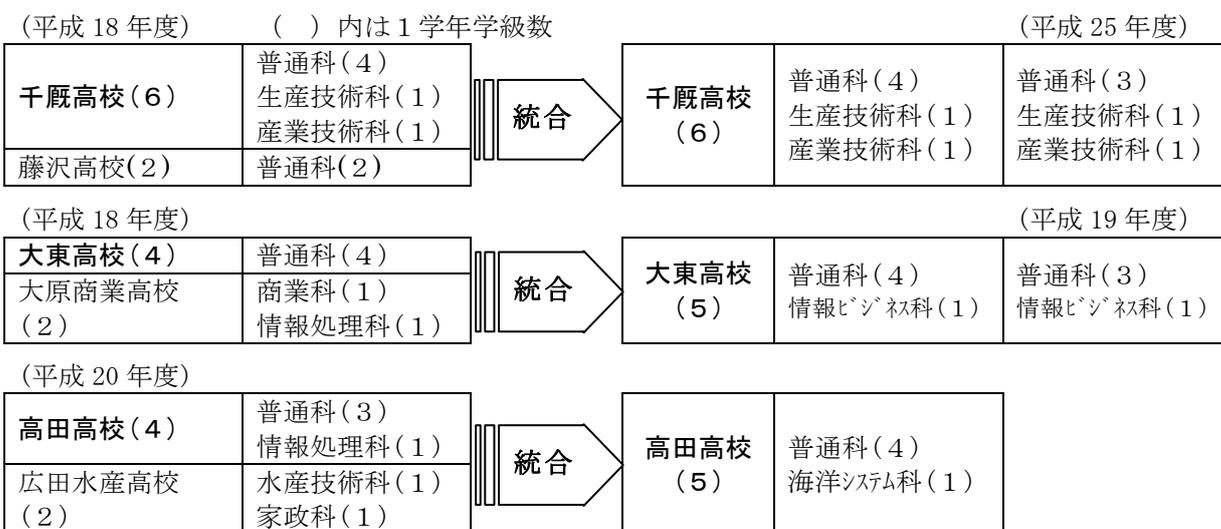
また、通信制高校では、従来のレポートの提出とスクーリングにより単位の修得を目指す通信型に加え、全日制高校同様に毎日通学しながら学ぶ全日型を設置する私立通信制高校も見られる。

定時制・通信制高校は、勤労青少年の教育機関としての機能はもとより、高校に学びながら学校生活以外の時間を有効に活用したいとの希望や、リカレント教育等生徒や県民の多様な高校教育に対するニーズに適切に対応していく役割を担っている。学びのスタイルが多様化するなかで定時制・通信制高校についても、その在り方について検討するとともに、定時制高校に多部制・単位制を新たに導入する場合には、教室の確保が課題であり、全日制高校から独立した校舎を設置することも考える必要がある。

## (2) 統合した学校の状況 大東、千厩、高田

統合して形態を引き継いだ学校として、平成18年度に千厩高校と藤沢高校を統合した千厩高校、大東高校と大原商業高校を統合した大東高校、平成20年度に高田高校と広田水産高校を統合した高田高校がある。統合の目的は、少子化に対応して望ましい学校規模を確保することや、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化に対応するため、進路や適性に応じた多様な科目設定とそれを可能とする適切な教員配置を実現し、生徒の学習環境の充実を図ることにある。

<統合前後の学級数等の状況>



いずれの学校も統合により、統合前に比べて学級数が維持、又は増加している。このことにより、生徒数や教員数、多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会が維持されており、生徒の学習環境の向上に繋がっている。

また、部活動の面でも設置部数や部員数が維持されることで活動の充実に繋がっており、生徒会や特別活動の面でも多様な生徒による活動となり、学校の活性化に繋がっている。平成 25 年度の学校評価においては、「本校に入学して良かった (満足している)」という肯定的な回答が 87%となっており、生徒、保護者の評価は概ね良好となっている。

普通科と専門学科を併設することにより、就職希望の普通科の生徒が、専門学科の求人情報を活用できることや専門学科の生徒が進学課外に参加することができる等進路指導の面でのメリットがあり、生徒の進路選択の幅が広がることに繋がっている。

一方で、普通高校と専門高校の統合においては、普通科は各種模試、専門学科は学科行事や各種資格検定等があり、学校として行事の調整が難しく、学校一丸となって取り組む体制が取りにくいという面がある。また、大学進学体制の充実や部活動等において、時間に制約が多い等学校運営上の課題がある。

なお、千厩高校は統合当初は 6 学級規模の学校であったが、平成 25 年度に普通科を 1 学級募集停止とし、現在は 5 学級規模の学校となっている。大東高校は、統合当初は 5 学級規模の学校であったが、平成 19 年度に普通科を 1 学級募集停止とし、4 学級規模の学校となっている。

#### <統合前後の生徒数等の状況>

高校名	統 合 前				統 合 後			
	募集定員	教員数	科目数	部活動	募集定員	教員数	科目数	部活動
千厩	240	50	普 43 専 31~39	22	240	49	普 44 専 31~39	22
藤沢	80	20	28	8				
大東	160	29	41	17	160	36	普 46 情報 35	22
大原商業	80	21	29	11				
高田	160	35	40	18	200	44	普 39 海洋 31	18
広田水産	80	21	水産 28 家政 24	10				

※ 高田高の統合前科目数、部活動数は、東日本大震災津波の被害により、正確な数値が確認できないため推計値となります。

### 3 県立高校の配置と望ましい学校規模の確保

#### (1) 全体の状況

平成 26 年度における本県の県立高校（全日制課程）の第一学年の規模別学校数をみると、平成 22 年 3 月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」（以下「基本的方向」という。）において望ましい規模としている 4～6 学級の学校が 31 校（49.2%）であり、7 学級の学校が 5 校（7.9%）、1～3 学級の学校が 27 校（42.9%）、1 校当たりの平均募集学級数も 4.06 学級となっている。前計画の最終年度である平成 21 年度においては、4～6 学級以上の学校が 27 校（41.5%）、7～8 学級の学校が 9 校（13.8%）、1～3 学級の学校が 29 校（44.6%）、1 校当たり募集学級数は 4.20 学級であり、規模別学校数の推移をみても、学校規模は小さくなっている。しかしながら、4～6 学級以上の学校の割合が増加していることは、中学校卒業生数が大きく減少している実態を考えれば、現在の学級数調整により、県立高校における望ましい教育環境の維持が図られてきたものと評価できる。

また、平成 26 年度の県立高校の設置状況を見ると、各ブロックの状況に応じて、新

しいタイプの高校である総合学科高校や総合的な専門高校が計画的に配置されたところであり、現行計画の実施により、ブロック別に多様な校種の配置も概ね図られている。

その一方で、全国の状況を見ると、平成 26 年度における 1 校当たりの平均募集学級数は、平均で 5.58 学級である。東北各県は、青森県 4.15 学級、宮城県 5.16 学級、秋田県 4.24 学級、山形県 4.20 学級、福島県 4.38 学級となっている。今後の生徒数の減少と現在の学校規模についての全国の状況を見ると、中 3 に対する小 1 の割合が小さく、1 校当たりの募集生徒数が少なくなっているのは、青森県、秋田県、岩手県となっている。

＜県立高校（全日制課程）の募集規模別学校数等の推移＞

学校数等	平成 21 年度	平成 26 年度	比較 (H26-H21)
中学校卒業生数	13,678 人	12,556 人	▲1,122 人
学校数	65 校	63 校	▲2 校
7 学級以上(割合)	9 校(13.8%)	5 校( 7.9%)	▲4 校(▲5.9%)
4～6 学級 (割合)	27 校(41.5%)	31 校(49.2%)	+4 校(+7.7%)
1～3 学級 (割合)	29 校(44.6%)	27 校(42.9%)	▲2 校(▲1.7%)
募集学級数	273 学級	256 学級	(▲17 学級)
1 校当たり募集学級数	4.20 学級	4.06 学級	(▲0.14 学級)

(2) ブロック別の状況

ブロック別の学校数等の推移から、平成 21 年度と平成 26 年度の 1 校当たりの募集学級数を比較すると、閉校及び募集停止を行った宮古地区、二戸地区で数値が増加しているが、県北・沿岸地域では、総じて 1 校当たりの募集学級数が少なく、特に二戸地区においては、3 学級を割っている状況である。内陸部においても、胆江地区では 4 学級を割る状況となっている。

望ましいとしている 4～6 学級校の割合についても、学級数調整により、平成 21 年度と比較すると概ね増加の傾向となっている。一方で、胆江地区、宮古地区、久慈地区、二戸地区においては、3 学級以下の規模の高校が過半を占める状況となっている。今後は、これらの状況を踏まえながら、ブロック毎の県立高校の配置及び望ましい学校規模の確保について更に検討していくことが必要である。

＜県立高校（全日制課程）の 1 校当たり募集学級数等の推移（ブロック別）＞

ブロック名	平成 21 年度		平成 26 年度		比較 (H26-H21)	
	1 校当たり募集学級数	4～6 学級校の割合	1 校当たり募集学級数	4～6 学級校の割合	1 校当たり募集学級数	4～6 学級校の割合
盛岡	5.33 学級	33.3%	5.13 学級	40.0%	▲0.20 学級	+ 6.7%
岩手中部	4.56 学級	44.4%	4.33 学級	66.7%	▲0.23 学級	+22.3%
胆江	4.14 学級	28.6%	3.71 学級	42.9%	▲0.43 学級	+14.3%
両磐	4.67 学級	83.3%	4.50 学級	83.3%	▲0.17 学級	± 0.0%
気仙	4.50 学級	75.0%	4.00 学級	75.0%	▲0.50 学級	± 0.0%
釜石・遠野	4.00 学級	60.0%	3.80 学級	60.0%	▲0.20 学級	± 0.0%
宮古	2.88 学級	25.0%	3.00 学級	28.6%	+0.12 学級	+ 3.6%
久慈	3.60 学級	40.0%	3.40 学級	40.0%	▲0.20 学級	± 0.0%
二戸	2.67 学級	16.7%	2.80 学級	20.0%	+0.13 学級	+ 3.3%

(3) 小規模校等の取扱い

前計画期間満了後の学級数調整については、ブロック毎の志願状況、また、東日本大震災以降は各学校単位での志願状況を基に実施してきた。一方で東日本大震災津波の影響により、各ブロックにおける当面の生徒数の推移等を見込むことが困難である等の理由に、平成 24 年度の学級数調整を行わなかったこと等から、1 学級校も 3 校存在する状況となっている。また、ブロック別の規模別学校数の推移でも分かるよう

に、地域によっては、既に小規模校の割合が相当高い状況となっており、今後のさらなる生徒減少を控え、このままの状況では多くの高校が小規模校となる懸念がある。

基本的方向においては、望ましい学校規模を4～6学級とする一方で、3学級以下の学校については、小規模校の実績、課題等を踏まえつつ、教育の機会の保証の観点からの検討等、地域の意見を伺いながら検討していくこととし、その検討にあたっては、小規模校の可能性を高めるため、教員の相互派遣や校舎制等様々な可能性を検証していくこととしており、こうした点を踏まえさらに検討を進めることが必要である。